

I. 概 要

1. 調査の概要

(1) 調査目的

社会の構造的変化の中で多様化する県民の意識や、価値観、ニーズの変化及び行政に対する要望等について把握して合理的な分析を行い、「沖縄 21 世紀ビジョン(平成 22 年 3 月)」で掲げた将来像の実現及び「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画(平成 24 年 5 月)」(以下、「基本計画」という。)の推進等に役立て、今後の県政運営に広く活用することを目的とする。

(2) 調査の種類と調査項目

今回は、昭和 54 年以降、概ね 3～5 年ごとに実施してきた「県民意識調査(第 10 回)」(以下、「本調査」という。)に加え、離島のニーズ把握のための「離島住民特別調査」(以下、「離島調査」という。)の 2 種類の調査を実施した。

本調査は継続調査として過去調査との時系列比較が重要であることから、前回(第 9 回)調査の調査項目に準拠した調査項目とした。ただし、毎回、その時々为社会事情等を考慮した特定テーマ質問を設けており、今回は「子どもの貧困」に関する質問を設定した。

離島調査については、本調査との比較を目的に本調査に準拠した調査項目を設定するとともに、離島振興対策等の離島特有の課題等に関する質問を設定した。

【調査項目(本調査・離島調査)】

本調査	離島調査
①基本属性(年齢、性別、職業など)	①基本属性(年齢、性別、職業など) *
②県民の自己像【問1】	②島民の自己像【問1】 *
③地域とのつながり【問2】	③島(民)の長所・短所【問2】 *
④生活各面の重要度【問3】	④居留意向【問3】 *
⑤生活各面の充足度(満足度)【問4】	⑤生活状態の意識、変化、今後の見通し【問4】*
⑥県民の価値観【問5】	⑥離島振興施策に対する評価・優先度【問5】
⑦居留意向【問6】	⑦産業の振興度【問6】 *
⑧県(民)の長所・短所【問7】	⑧離島の人口増加対策【問7】
⑨生活状態の意識、変化、今後の見通し【問8】	⑨離島の将来に向けて必要だと思うこと【問8】
⑩生活状態の達成度と希望【問9】	
⑪産業の振興度【問10】	
⑫重点施策【問11】	
⑬米軍基地への対応【問12】	
⑭子どもの貧困【問13】	

※離島調査の*印は本調査との共通項目を示す

(3) 調査設計

【調査設計（本調査・離島調査）】

	本調査	離島調査
母集団	県内に居住する満15歳以上満75歳未満の男女	県内の有人離島(沖縄本島、宮古島、石垣島を除く)に居住する満15歳以上満75歳未満の男女
調査地点及び標本数	200地点 2,000人 (注1)	50地点 500人 (注2)
抽出方法	層化二段無作為抽出法	本調査と同じ
調査方法	留置法(調査票の配布及び回収を調査員が直接個別訪問して行う)	本調査と同じ
調査期間	平成30年7月30日～9月17日	本調査と同じ
有効回収数(率)	1,374人(68.7%)	371人(74.2%)
調査実施及び分析委託期間	株式会社サーベイリサーチセンター	

(注1) 沖縄県の市町村を北部、中部、那覇市、南部、宮古、八重山の6地域に分類し、原則、地域別に2,000標本を人口規模に応じて比例配分した。この場合、地域間の標本数の差が大きくなり、地域別の精度も異なってくるため、人口の少ない宮古地域、八重山地域については、他の地域に比べ2倍の標本数を割り当てるウェイト付きサンプリング及び集計を行った。

(注2) 有人離島(沖縄本島、宮古島、石垣島を除く)のうち、平成27年国勢調査人口が50人以上の島を対象とし、人口規模に応じて標本数を比例配分した。調査対象の離島は下表のとおり。

【本調査の対象】

地域	自治体	地域	自治体	地域	自治体
北部	名護市	中部	宜野湾市	南部	糸満市
	国頭村		浦添市		豊見城市
	大宜味村		沖縄市		南城市
	東村		うるま市		与那原町
	今帰仁村		読谷村		南風原町
	本部町		嘉手納町		八重瀬町
	恩納村		北谷町		渡嘉敷村
	宜野座村		北中城村		座間味村
	金武町		中城村		粟国村
	伊平屋村		西原町		渡名喜村
	伊是名村				南大東村
伊江村		北大東村			
八重山	石垣市	宮古	宮古島市		久米島町
	竹富町		多良間村		
	与那国町				

【離島調査の対象】

地域	自治体	調査対象の離島	調査対象外の離島 ※H27 国勢調査人口 50 人未満
北部	本部町		水納島
	伊江村	伊江島	
	伊平屋村	伊平屋島、野甫島	
	伊是名村	伊是名島	
中部	うるま市	津堅島	
南部	南城市	久高島	
	渡嘉敷村	渡嘉敷島	
	座間味村	座間味島、阿嘉島、慶留間島	
	粟国村	粟国島	
	渡名喜村	渡名喜島	
	南大東村	南大東島	
	北大東村	北大東島	
	久米島町	久米島	奥武島
宮古 (宮古島除く)	宮古島市	池間島、来間島、伊良部島、下地島	大神島
	多良間村	多良間島	水納島
八重山 (石垣島除く)	竹富町	竹富島、西表島、鳩間島、小浜島、黒島、波照間島	由布島、新城島(上地、下地)、嘉弥真島
	与那国町	与那国島	

【過去における県民意識調査の実施状況】

○第1回調査 調査期間:昭和 54 年 12 月 20 日～12 月 30 日 標本数:5,000 人(離島特別調査 500 人)
○第2回調査 調査期間:昭和 59 年1月 10 日～1月 20 日 標本数:3,000 人
○第3回調査 調査期間:平成2年1月 10 日～1月 20 日 標本数:3,000 人(離島特別調査 300 人)
○第4回調査 調査期間:平成7年1月 10 日～2月5日 標本数:2,000 人
○第5回調査 調査期間:平成 11 年 11 月1日～11 月 30 日 標本数:2,000 人
○第6回調査 調査期間:平成 16 年 10 月1日～10 月 31 日 標本数:2,000 人
○第7回調査 調査期間:平成 21 年 10 月 16 日～11 月 15 日 標本数:2,000 人
○第8回調査 調査期間:平成 24 年 10 月6日～11 月5日 標本数:2,000 人
○第9回調査 調査期間:平成 27 年8月 14 日～9月 23 日 標本数:2,000 人

※第1回から第7回調査までは「県民選好度調査」として実施し、第8回からは「県民意識調査」とその名称を改めて実施した。

(4) 調査結果の見方

① 集計数値の基本的な見方

- 各調査結果については、原則として、各質問の調査数を基数とした百分率(%)で表している。なお、小数点第2位を四捨五入しているため、百分率の合計が100%にならない場合がある。また、2つ以上の選択肢を選択できる複数回答の質問では、回答比率の合計が100%を超える場合がある。
- 本文または図表中に引用した質問文や選択肢は省略して表記している場合があるため、詳細は巻末「IV 資料編」中の調査票参照。

② 平均得点

- 本調査の県民生活の重要度(問3)・充足度(問4)で用いている「平均得点」とは、各項目の回答について6つの選択肢を示し、「わからない」という回答以外の各回答項目について、以下のように得点(ウェイト)を与えてその平均を算出したものである。

得点(ウェイト)	5点	4点	3点	2点	1点
重要度(問3)	非常に重要である	ある程度重要である	どちらともいえない	あまり重要でない	全く重要でない
充足度(問4)	非常に満たされている	ある程度満たされている	どちらともいえない	あまり満たされていない	全く満たされていない

③ 加重平均

- 複数回答で1~3位等の順位付けで回答を求める質問で用いている「加重平均」とは、各項目の変数(回答数)を同等に扱うのではなく、1~3位等の順位に応じて一定の重み(ウェイト)を与えてその平均を算出したものである。

得点(ウェイト)	5点	4点	3点	2点	1点
1~5位の順位付け質問	1位	2位	3位	4位	5位
1~3位の順位付質問			1位	2位	3位

(5) 調査回答者のプロフィール

① 母集団と比較した調査回答者属性の特徴

本調査		母集団 の構成比 (※1)	調査回答者 の構成比
地域	北部	8.8%	10.1%
	中部	43.3%	41.3%
	那覇市	22.3%	19.6%
	南部	18.2%	20.9%
	宮古	3.7%	4.8%
	八重山	3.8%	3.4%
性別	男性	50.3%	48.5%
	女性	49.7%	51.5%
年齢	15～19歳	7.8%	7.3%
	20～24歳	7.2%	5.4%
	25～29歳	7.4%	6.8%
	30～34歳	8.7%	6.9%
	35～39歳	9.1%	11.5%
	40～44歳	10.1%	9.6%
	45～49歳	9.6%	10.7%
	50～54歳	8.4%	8.2%
	55～59歳	8.6%	9.8%
	60～64歳	8.9%	9.4%
	65～69歳	9.1%	8.2%
70～74歳	5.2%	6.2%	

(※1) 平成30年住民基本台帳人口(H30.1.1)における
15～74歳人口の構成比

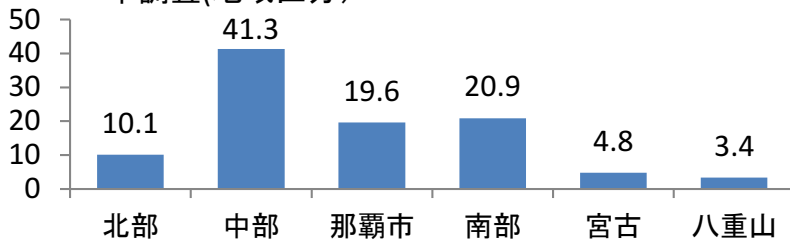
(参考) 離島調査		母集団 の構成比 (※2)	調査回答者 の構成比
離島 地域	北部	21.8%	18.9%
	中南部	39.3%	42.0%
	宮古	21.2%	18.9%
	八重山	17.7%	20.2%
離島 人口 規模	300人未満	3.5%	16.2%
	300～1,000人未満	16.5%	19.4%
	1,000～3,000人未満	27.3%	28.3%
	3,000人以上	52.6%	36.1%
性別	男性	52.6%	54.4%
	女性	47.4%	45.6%

(※2) 平成30年島しょ別住民基本台帳人口(H30.1.1)における調査対象
離島の総人口の構成比
(年齢別人口未把握のため総人口での構成比を参考値として掲載)

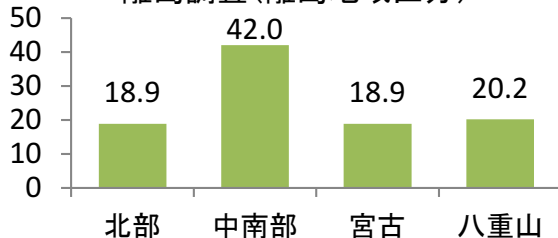
② 調査回答者の基本属性

(ア) 地域

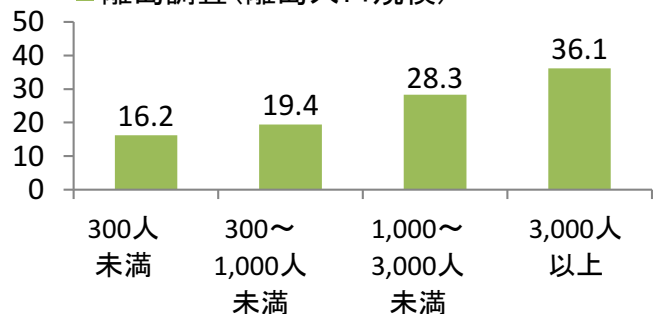
(%) ■ 本調査(地域区分)



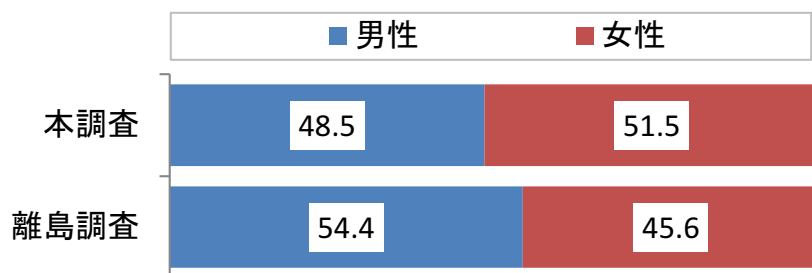
(%) ■ 離島調査(離島地域区分)



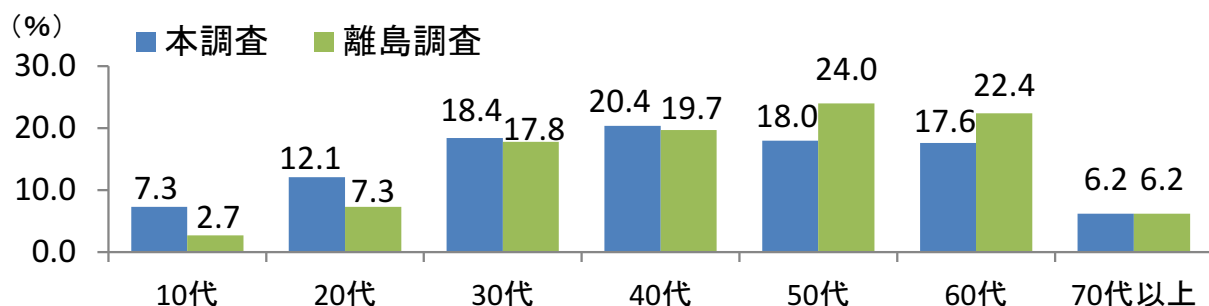
(%) ■ 離島調査(離島人口規模)



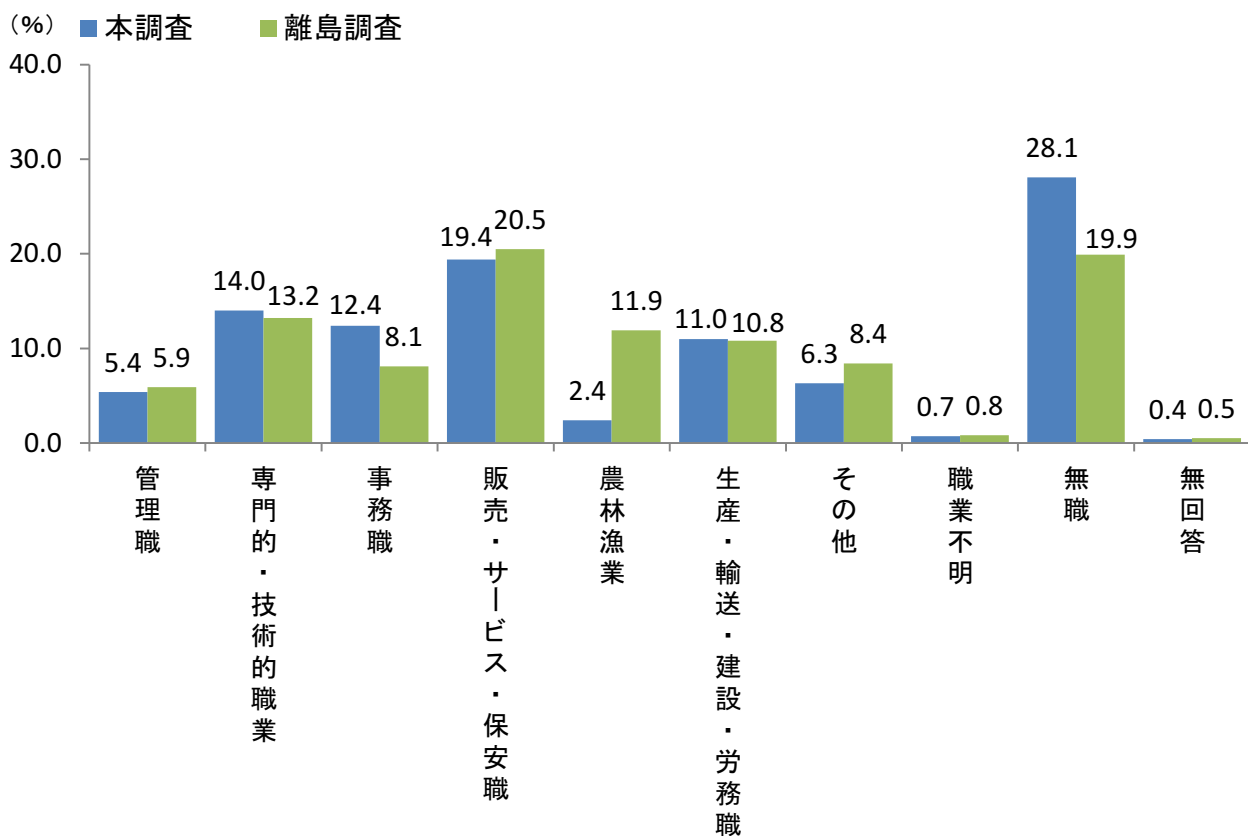
(イ) 性別



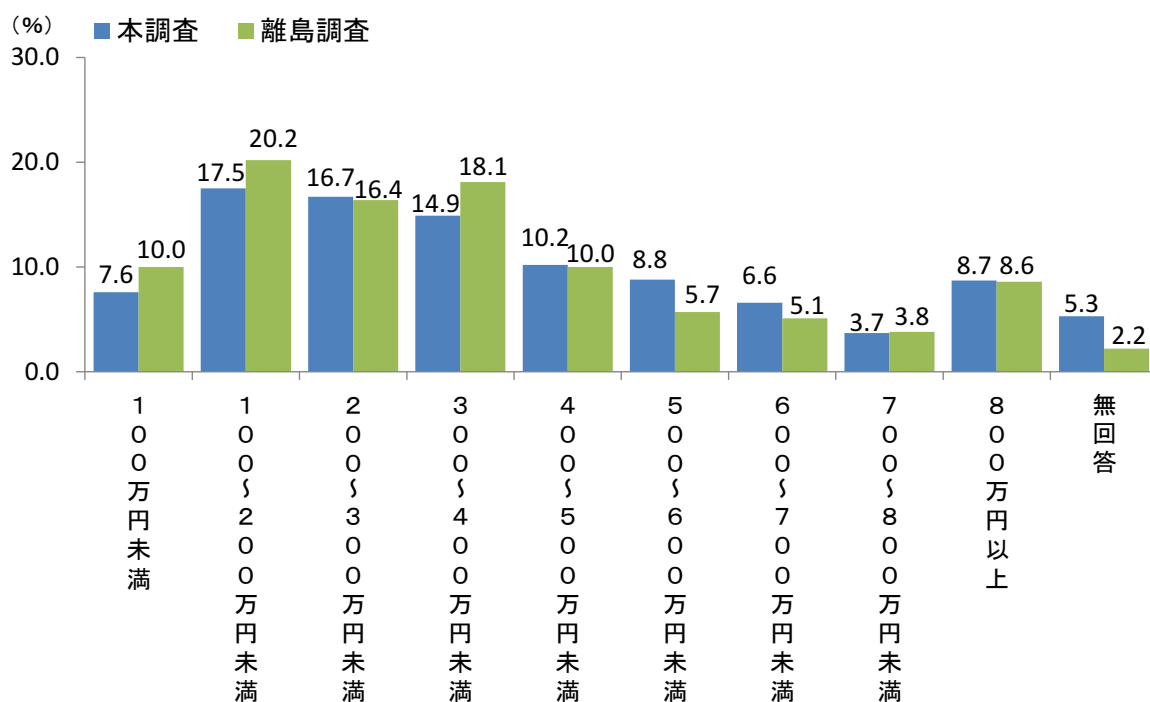
(ウ) 年代



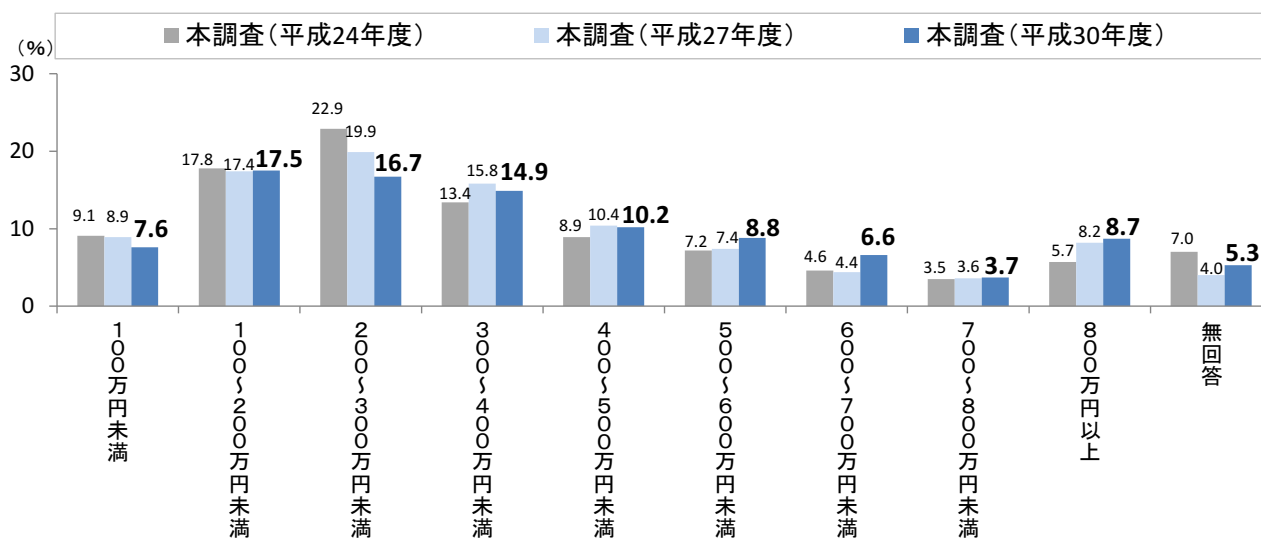
(エ) 職業



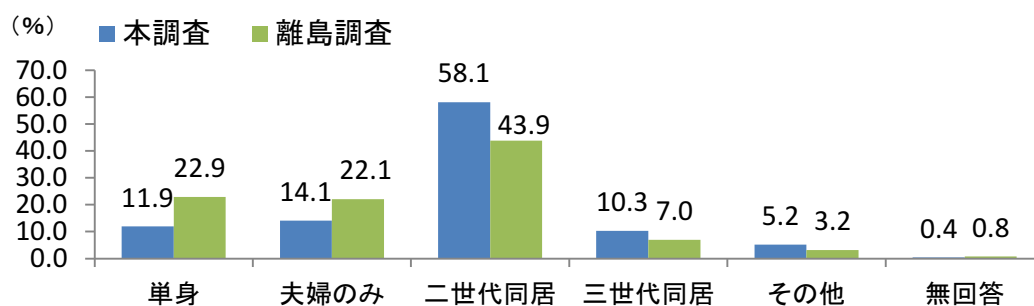
(才) 世帯年収



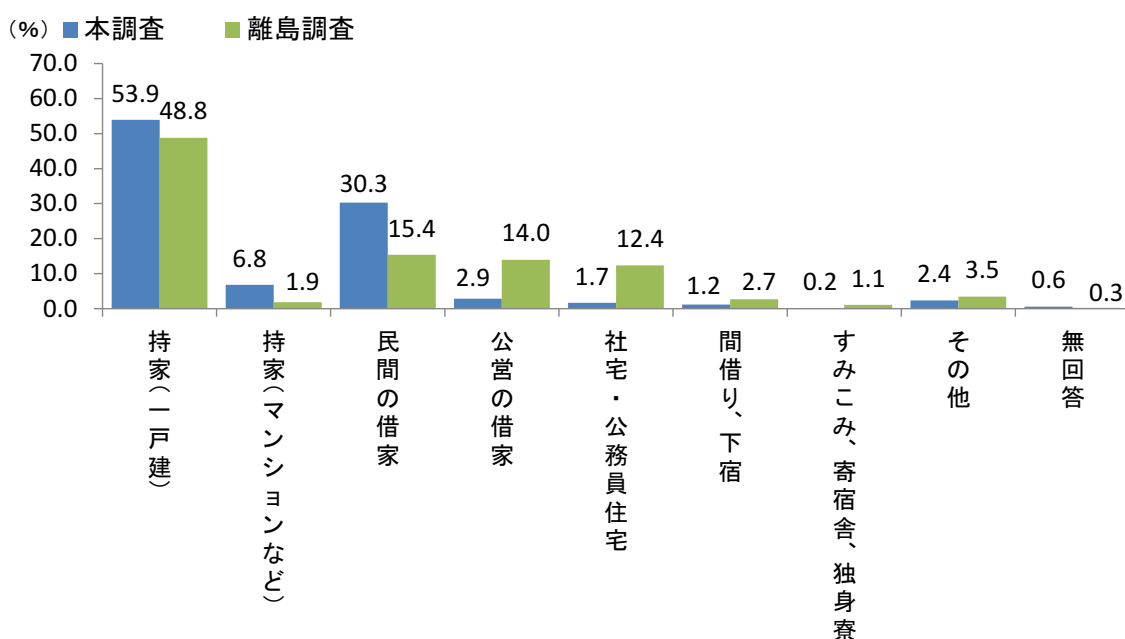
《世帯年収の推移 (本調査)》



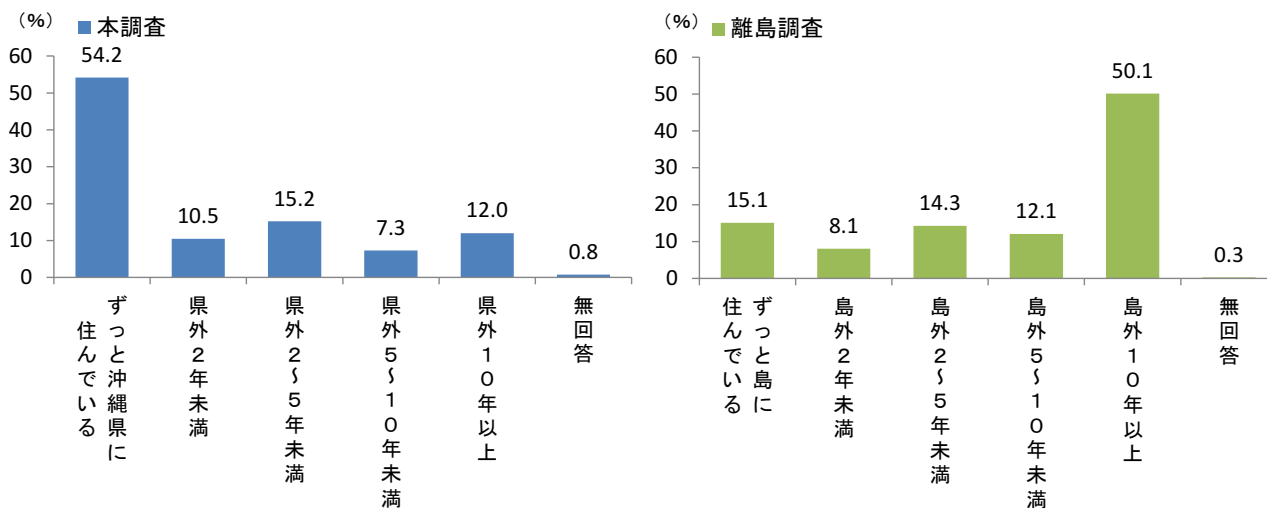
(カ) 家族構成



(キ) 居住形態



(ク) 県外(島外)居住経験



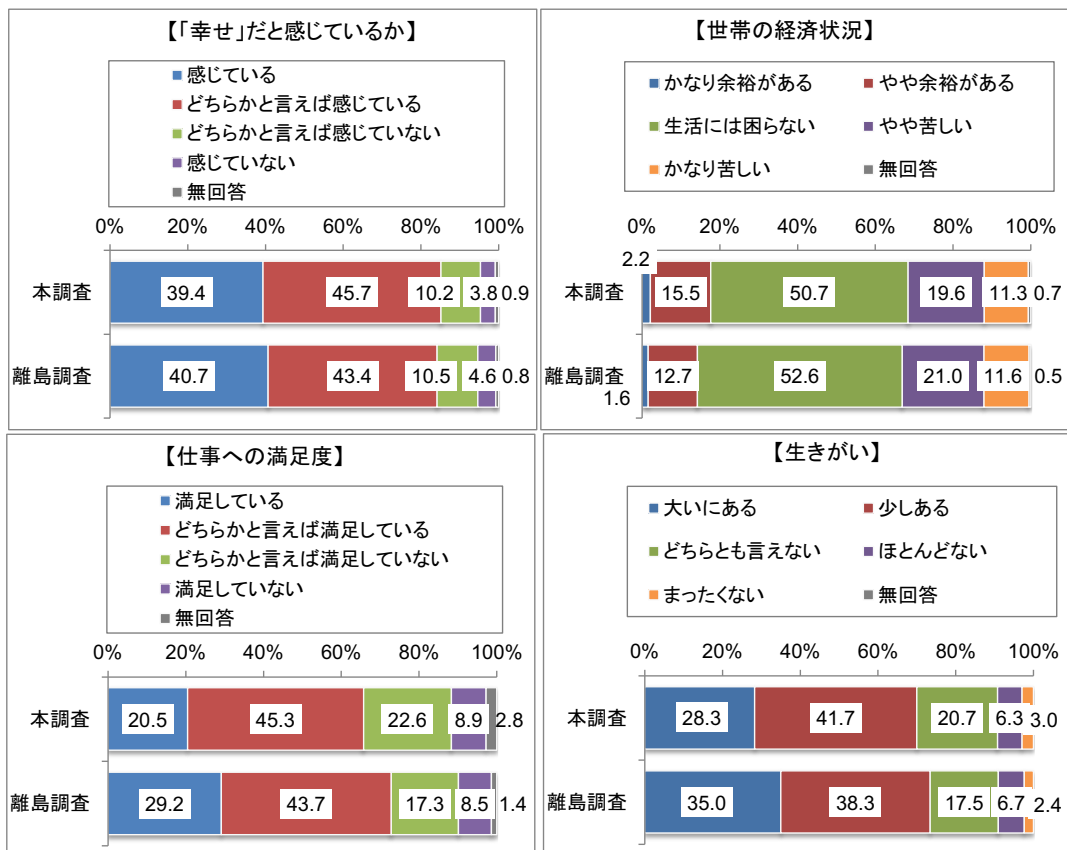
2. 調査結果の要約

(1) 県民の自己像【本調査第1章】【離島調査第1章】

①「幸せ感」や生活の状況など

- 『幸せ感』については、平成24・27年度調査(以下、「過去2回の調査」という。)と同様に、県民全体の8割強が「幸せ」だと感じており、離島住民も同様である。『幸せを感じる時』として過半数の人が家族や仲間と一緒にいるときと回答している。【図表I-1、本調査35頁、離島調査220頁】
- 『世帯の経済状況』については、県民全体・離島住民ともに、5割の人が生活には困らない程度であり、余裕がある人をあわせると、経済的に安定した生活を送ることができている人が7割弱を占めている。経済的に安定した生活を送ることができている人の割合は過去2回の調査に比べてやや上昇している。【図表I-1、本調査39頁、離島調査226頁】
- 『仕事への満足度』についても、働いている人の6割強が現在の仕事に満足しており、特に離島住民では7割超と高い。【図表I-1、本調査41頁、離島調査229頁】
- 『健康状態』については、県民全体・離島住民ともに、8割強の人が「健康」と回答している。【本調査45頁、離島調査235頁】
- 『生きがい』についても、県民全体・離島住民ともに、7割の人が「生きがい」を持っている。特に離島住民では生きがいが「大いにある」の割合が3割超と県民全体に比べて高い。【図表I-1、本調査49頁、離島調査241頁】

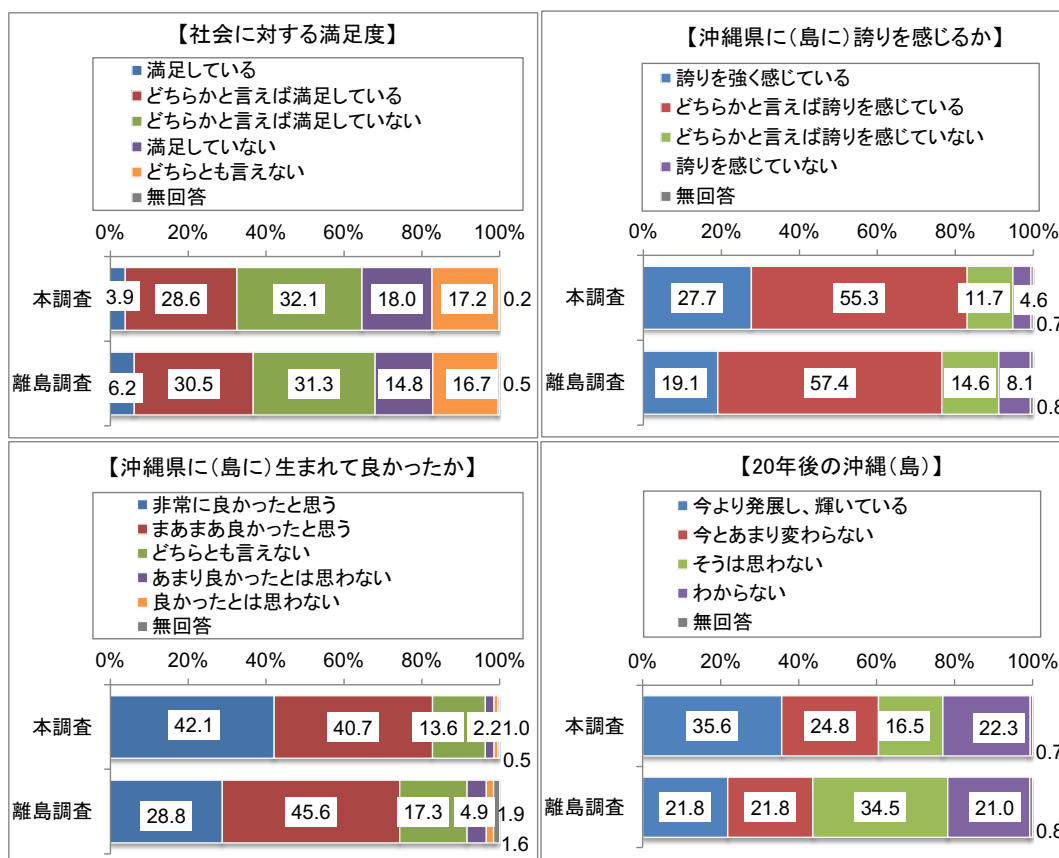
図表I-1 「幸せ感」や生活の状況など(本調査・離島調査比較)

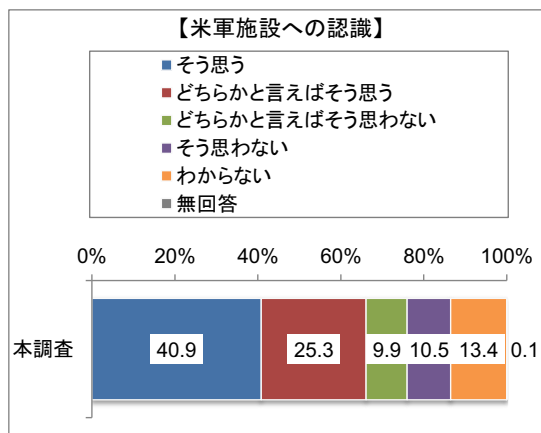


② 社会に対する意識など

- 『社会に対する満足度』については、県民全体・離島住民ともに「どちらかといえば満足していない」が3割を占めて最も割合が高く、これに「満足していない」を合わせた不満層が5割を占め、満足層は3割強に留まっている。ただし、過去2回の調査と比較すると、不満層は減少し、満足層や「どちらとも言えない」と態度を保留する人の割合が高まっている。【図表 I -2、本調査 51 頁、離島調査 244 頁】
- 『県民間の経済格差』については、過去2回の調査と同様に、10年前に比べて県民間の経済格差が「縮まった」と評価する人は1割弱に留まり、「変わらない」との回答が3割強と最も割合が高い。【本調査 53 頁】
- 『沖縄県に（島に）誇りを感じるか』『沖縄県に（島に）生まれて良かったか』については、過去2回の調査と同様、県民の8割強が沖縄県を誇りに思い、生まれて良かったと思っている。離島住民については、住んでいる島に対することとして質問したが、県民全体に比べて「（島に）誇りを強く感じている」や「（島に生まれて）非常に良かったと思う」の割合が低く、島のことを誇りに思い、生まれて良かったと感じる人は7割台に留まっている。【図表 I -2、本調査 55 頁、離島調査 250 頁】
- 『20年後の沖縄（島）』については、県民全体では「今より発展し、輝いている」と考える人の割合が3割強と最も高いが、離島住民では20年後の島について「そうは思わない」と考える人の割合が3割強で最も高く、県民全体と離島住民で意識差が大きい。【図表 I -2、本調査 31 頁、離島調査 214 頁】
- 『米軍施設への認識』については、沖縄県に全国の米軍専用施設の約70%が存在していることについて差別的な状況だと強く思う人（「そう思う」）の割合が4割を占め、「どちらかといえばそう思う」をあわせると7割弱の人が差別的な状況だと捉えている。年代別では、10代から40代までで強く「そう思う」の割合が相対的に低く、50代以上で高い傾向にある。【本調査 59 頁】

図表 I - 2 社会に対する意識など（本調査・離島調査比較）



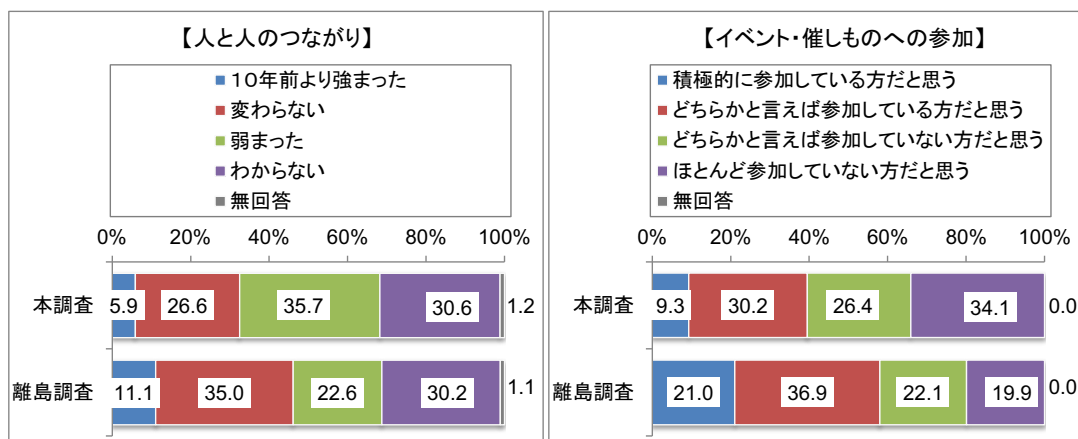


※【米軍施設への認識】離島調査は対象外

③ 人や地域とのつながり

- 『人と人とのつながり』については、県民全体では10年前に比べてつながりが「弱まった」と感じている人が3割強と最も割合が高く、「強まった」との回答は1割に満たない。ただし、離島住民では「変わらない」「強まった」の割合が県民全体より高く、つながりが薄れていないと感じている人が比較的多いといえる。【図表 I-3、本調査 29 頁、離島調査 211 頁】
- エイサーや盆踊り、親睦モアイ等の『イベント・催しものへの参加』については、県民全体では「ほとんど参加していない方だと思う」が3割強と最も割合が高く、「どちらかといえば参加していない方だと思う」を合わせると不参加層が6割を占める。一方、離島住民では「どちらかといえば参加している方だと思う」が4割弱を占めて最も割合が高く、「積極的に参加している方だと思う」を合わせると参加層が6割弱を占めており、県民全体・離島住民で参加状況に大きな差が見られた。【図表 I-3、本調査 61 頁、離島調査 253 頁】
- 本調査における『近隣との交流の程度』の回答結果においても、近隣との交流がない人が6割を超え、『地域活動への参加の程度』でも不参加層が7割強と、県民全体では近隣・地域での交流が希薄となっている。【本調査 63 頁、65 頁】
- 一方、本調査における今後の『地域の交流のあり方に対する希望』については、「日常的な交流」「挨拶程度の交流」「困ったときに助け合える」の順で希望率が高いが、過去2回の調査と比較すると、「困ったときに助け合える」の割合が減り、「挨拶程度の交流」の希望率が上昇している。【本調査 69 頁】

図表 I-3 人や地域とのつながり（本調査・離島調査比較）



(2) 県民生活の重要度・充足度

① 重要度

- 生活の各側面(75項目)に対する重要度を6段階評価でたずねたところ、「非常に重要である」との回答比率が高い項目は、「(44)安心して家庭で水が使える」(80.1%)、「(35)犯罪がない安心なくらしの確保」(76.3%)、「(30)救急患者が適切な治療を受けられる」(75.5%)、「(25)老後に不安のない年金が得られる」(74.5%)、「(29)良質な医療を受けられる」(71.9%)、「(32)費用の心配なく、医療を受けられる」(70.7%)の順となっている。過去2回の調査と上位項目を比較してみると、上位6位までは順位の入替わりはあるものの概ね同様の項目があがっている。【図表I-4、本調査71頁】
- 「非常に重要である」の回答比率について、前々回(平成24年度)調査からの増減をみると、「(43)快適にインターネットにつながる」や「(12)目的地まで円滑に移動できる」等4項目で比率の伸びが大きく、重要視する人の割合が高まっている。反対に、「(41)基地等の問題対策が講じられている」や「(23)少年の非行や犯罪が少なくなる」等8項目で比率の減少幅が大きく、重要視する人の割合が低下している。【図表I-4、本調査73頁】
- 「非常に重要である」の回答比率を地域別にみると、北部以外の5地域では「(44)安心して家庭で水が使える」が第1位にあがっており、特に八重山で9割弱と高い。また、「(30)救急患者が適切な治療を受けられる」の割合は北部と八重山で高く、それぞれ第1、2位にあがっている。【本調査76頁】

図表I-4 生活の各側面に対する重要度「非常に重要である」比率

「非常に重要である」比率 上位10項目	平成30(今回調査)		平成27	平成24
	「非常に重要である」比率	順位	順位	順位
(44)安心して家庭で水が使える	80.1	1位	2位	1位
(35)犯罪がない安心なくらしの確保	76.3	2位	3位	3位
(30)救急患者が適切な治療を受けられる	75.5	3位	4位	5位
(25)老後に不安のない年金が得られる	74.5	4位	1位	2位
(29)良質な医療を受けられる	71.9	5位	7位	7位
(32)費用の心配なく、医療を受けられる	70.7	6位	5位	6位
(45)下水道が整備されている	69.1	7位	10位	10位
(23)少年の非行や犯罪が少なくなる	68.0	8位	5位	4位
(18)子供の育成環境が整っている	65.9	9位	14位	11位
(59)収入が着実に増える	65.2	10位	8位	12位

「非常に重要である」比率の増減が大きい項目(平成24年度調査との比較)	
平成24年度から5ポイント以上増加	平成24年度から5ポイント以上減少
(43)快適にインターネットにつながる(+13.2)	(41)基地等の問題対策が講じられている(▲9.7)
(12)目的地まで円滑に移動できる(+9.0)	(23)少年の非行や犯罪が少なくなる(▲8.4)
(11)公共交通機関が利用しやすい(+6.4)	(1)豊かな自然が保全されている(▲8.3)
(47)女性の社会活動参加、能力発揮(+5.4)	(24)高齢者が住み慣れた地域でくらす(▲8.1)
	(6)沖縄文化が保全・継承されている(▲7.1)
	(58)失業の不安がなく働ける(▲6.5)
	(40)商品等の苦情を処理するところがある(▲6.3)
	(25)老後に不安のない年金が得られる(▲6.0)

※平成27年度は74項目
平成24年度は72項目

② 充足度

- 生活の各側面(75項目)に対する充足度を6段階評価でたずねたところ、「非常に満たされている」「ある程度満たされている」を合計した満足層は「(44)安心して家庭で水が使える」で8割弱と突出して高く、次いで「(45)下水道が整備されている」、「(14)生活に必要な施設がある」等となっている。一方、満足層の割合が最も低い項目は「(41)基地等の問題対策が講じられている」であり、次いで「(74)地域づくりに取り組む人材育成」、「(73)沖縄の産業発展を担う人材育成」等が1割台で下位項目となっている。過去2回の調査と比較してみると、上位3位及び最下位(「(41)基地等の問題対策が講じられている」)は同様である。

【図表 I -5、本調査 79 頁】

- 前々回(平成24年度)調査からの増減をみると、全般的に平成24年度調査に比べて満足層の割合が高まっている項目が多い。平成24年度調査に比べて満足層の割合が高まった項目は「(60)近くで希望する仕事につける」や「(35)犯罪がない安心な暮らしの確保」等であり、「(58)失業の不安がなく働ける」、「(59)収入が着実に増える」、「(60)近くで希望する仕事につける」等の就労・収入に係る項目で満足度の伸びが大きい。反対に、「(12)目的地まで円滑に移動できる」や「(48)盆踊り等地域行事が盛ん」等で満足層が減少している。【図表 I -5、本調査 82 頁】
- 満足層の割合を地域別にみると、全地域で「(44)安心して家庭で水が使える」が第1位にあがっており、次いで本島4地域では「(45)下水道が整備されている」、離島2地域では「(12)目的地まで円滑に移動できる」が第2位となっている。【本調査 85 頁】

図表 I -5 生活の各側面に対する充足度 充足度(非常に満たされている+ある程度満たされている)比率

充足度比率 上位10項目	平成30(今回調査)		平成27	平成24
	充足度比率	順位	順位	順位
(44)安心して家庭で水が使える	78.5	1位	1位	1位
(45)下水道が整備されている	64.9	2位	2位	2位
(14)生活に必要な施設がある	56.7	3位	3位	3位
(42)住環境が良好	48.9	4位	4位	5位
(34)食の安全・安心が確保されている	47.7	5位	8位	7位
(1)豊かな自然が保全されている	47.2	6位	5位	12位
(35)犯罪がない安心な暮らしの確保	47.1	7位	7位	15位
(10)公園や親しめる自然などがまわりにある	45.8	8位	6位	9位
(39)商品等の品質等が確保されている	45.0	9位	9位	11位
(55)すすめることができる地域の特産品がある	42.3	10位	9位	10位

充足度比率 下位10項目	平成30(今回調査)		平成27	平成24
	充足度比率	順位	順位	順位
(75)産業発展のための外国人就労者受け入れ	16.9	66位	-	-
(50)住民の要望や意見等を十分に取り入れる	16.8	67位	62位	59位
(26)障害者の社会参加が拡大している	16.2	68位	66位	63位
(54)元気な中小企業等が増えている	15.4	69位	67位	62位
(71)外国語教育が充実している	14.4	70位	72位	70位
(25)老後に不安のない年金が得られる	14.2	71位	69位	65位
(72)優れた能力や感性を育む教育環境の充実	13.9	72位	68位	67位
(73)沖縄の産業発展を担う人材育成	12.4	73位	69位	69位
(74)地域づくりに取り組む人材育成	12.3	74位	71位	64位
(41)基地等の問題対策が講じられている	11.9	75位	74位	72位

充足度比率の増減が大きい項目(平成24年度調査との比較)	
平成24年度から 5ポイント以上 増加	平成24年度から 5ポイント以上 減少
(60)近くで希望する仕事につける(+9.8)	(12)目的地まで円滑に移動できる(▲16.7)
(35)犯罪がない安心な暮らしの確保(+8.5)	(48)盆踊り等地域行事が盛ん(▲6.1)
(1)豊かな自然が保全されている(+8.2)	
(59)収入が着実に増える(+7.7)	
(9)自分の住む町の景観、町並みが美しい(+7.5)	
(58)失業の不安がなく働ける(+7.4)	
(4)廃棄物の適正処理、減量化等が活発(+6.6)	
(36)防災対策が充実している(+6.4)	
(13)離島と本島間の移動ができる(+6.3)	
(10)公園や親しめる自然などがまわりにある(+6.2)	
(39)商品等の品質等が確保されている(+5.9)	
(3)赤土流出、騒音、環境汚染などが少なくなる(+5.9)	
(34)食の安全・安心が確保されている(+5.8)	
(32)費用の心配なく、医療を受けられる(+5.5)	
(20)仕事と生活が両立しやすい環境(+5.2)	
(5)クリーンエネルギーが普及している(+5.2)	

③ 重要度・充足度の関係からみた県民ニーズ

- 重要度・充足度を把握した 75 項目について、重要度・充足度の平均得点を算出し、その関係性から施策の優先度の把握を行った。重要度・充足度ともに高い第一象限の領域には、「(44)安心して家庭で水が使える」や「(45)下水道が整備されている」等 20 項目が該当しており、現在の充足度は高いが県民ニーズも高いため維持・強化が必要な項目と位置づけられる。【図表 I -6、本調査 90 頁】
- 一方、重要度は高いが充足度は低い第四象限の領域には、「(25)老後に不安のない年金が得られる」や「(59)収入が着実に増える」をはじめ、「(61)物価が安定している」、「(58)失業の不安がなく働ける」等の所得・就労等に関する項目が該当しているほか、「(32)費用の心配なく、医療を受けられる」や「(20)仕事と生活が両立しやすい環境」、「(23)少年の非行や犯罪が少なくなる」等 20 項目が該当している。【図表 I -6、本調査 91 頁】

図表 I - 6 生活の各側面に対する重要度・充足度の関係

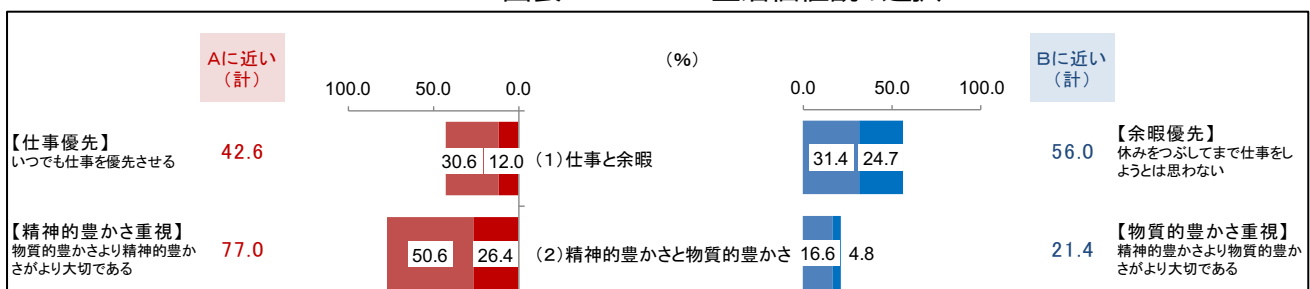
高 ↑ 充足度 (平均得点) ↓ 低	第二象限 《重要度は低いが充足度は高い》	第一象限 《重要度・充足度ともに高い》
	(49) 集会場や公民館が近く利用しやすい (48) 盆踊り等地域行事が盛ん (64) 外国人がとの交流が活発に行われる (63) 国際交流が盛ん (7) 県民が文化芸術にふれる機会が増加 (65) 国際協力・貢献活動が盛ん (55) すすめることができる地域の特産品がある (8) 地域の文化資源を生かしたまちづくりが盛ん (43) 快適にインターネットにつながる (1) 豊かな自然が保全されている (53) 県産食材を購入(消費)する機会が増える (46) 地域や社会をよくする活動ができる (6) 沖縄文化が保全・継承されている (2) 自然環境の保全と利用のバランスが取れる (9) 自分の住む町の景観、町並みが美しい (47) 女性の社会活動参加、能力発揮	(44) 安心して家庭で水が使える (45) 下水道が整備されている (35) 犯罪がない安心なくらしの確保 (30) 救急患者が適切な治療を受けられる (34) 食の安全・安心が確保されている (39) 商品等の品質等が確保されている (14) 生活に必要な施設がある (29) 良質な医療を受けられる (42) 住環境が良好 (31) 健康診断、健康の相談が受けやすい (36) 防災対策が充実している (67) 健全育成、教育環境がつけられている (18) 子供の育成環境が整っている (21) 夫婦が家事や育児にとりくむ (10) 公園や親しめる自然などがまわりにある (66) 平和を願う心が継承、発信されている (37) 暴力の防止と支援環境が充実 (56) 適職、やりがいのある仕事ができる (4) 廃棄物の適正処理、減量化等が活発 (16) 健康の維持や増進に努める
	第三象限 《重要度・充足度ともに低い》	第四象限 《重要度は高いが充足度は低い》
	(22) 若いうちに結婚して家庭を持つ (75) 産業発展のための外国人就労者受け入れ (41) 基地等の問題対策が講じられている (71) 外国語教育が充実している (15) 地域の商店街に活力がある (17) スポーツにふれる機会が増える (33) 悩みを相談できる機関等がある (74) 地域づくりに取り組む人材育成 (73) 沖縄の産業発展を担う人材育成 (13) 離島と本島間の移動ができる (51) 行政情報が住人に広報されている (62) 軍用跡地が有効に利用されている (5) クリーンエネルギーが普及している (50) 住民の要望や意見を十分に取り入れる (57) 職業紹介、訓練が充実している (40) 商品等の苦情を処理するところがある (52) 新事業・新産業が生み出されている (54) 元気な中小企業等が増えている (69) 生涯学習する機会が得られている	(25) 老後に不安のない年金が得られる (59) 収入が着実に増える (61) 物価が安定している (32) 費用の心配なく、医療を受けられる (58) 失業の不安がなく働ける (20) 仕事と生活が両立しやすい環境 (23) 少年の非行や犯罪が少なくなる (72) 優れた能力や感性を育む教育環境の充実 (26) 障害者の社会参加が拡大している (27) 介護サービスが充実し利用しやすい (28) イライラやストレスなど精神的緊張が少ない (38) 交通の安全が確保されている (68) 公平な教育機会が確保されている (24) 高齢者が住み慣れた地域でくらせる (3) 赤土流出、騒音、環境汚染などが少なくなる (12) 目的地まで円滑に移動できる (60) 近くで希望する仕事につける (19) 学童保育所等が利用しやすい (70) 必要な資質を身に付けられる教育環境 (11) 公共交通機関が利用しやすい
低 ← 重要度 (平均得点) → 高		

(3) 生活領域の政策課題

① 生活価値観の選択

- 県民の生活に対する考え方(生活価値観)に関して8つの項目についてたずねたところ、『(1) 仕事と余暇に関する価値観』では、「余暇優先派」が6割弱を占め、「仕事優先派」を上回っている。時系列でみると、前回調査までは両派がほぼ拮抗していたが、今回調査で初めて「余暇優先派」が「仕事優先派」を上回った。【図表 I -7、本調査 106 頁、107 頁】
- 『(2) 精神的豊かさや物質的豊かさに関する価値観』では、「精神的豊かさ重視派」が8割弱を占め、「物質的豊かさ重視派」を大きく上回っている。時系列でみても、「精神的豊かさ重視派」優勢の傾向に変わりはないが、徐々に「物質的豊かさ重視派」の割合が高まっており、今回調査で初めて2割を超えた。【図表 I -7、本調査 109 頁】
- 『(3) 女性の家事専念と社会進出に関する価値観』では、「社会進出派」が8割弱を占め、「家事・育児専念派」を大きく上回っている。時系列でみると、徐々に「社会進出派」の割合が高まっており、今回調査で過去最高となった。【本調査 111 頁】
- 『(4) 男性の家事専念と社会活動に関する価値観』では、「社会で活動派」が5割を超え、「家事・育児専念派」を上回っている。時系列でみると、平成 24 年度調査では「社会で活動派」が6割超と「家事・育児専念派」を大きく上回っていたが、その後「家事・育児専念派」の割合が徐々に高まり、その差は縮小してきている。【本調査 113 頁】
- 『(5) 能力・実績重視と年功序列に関する価値観』では、「能力・実績重視派」が7割強を占め、「年功序列重視派」を大きく上回っている。時系列でみても、大きな変化は見られず、多少の変動はあるものの「能力・実績重視派」優勢の傾向が続いている。【本調査 115 頁】
- 『(6) 都心での生活と郊外での生活に関する価値観』では、「郊外志向派」と「都市志向派」が5割前後で拮抗している。時系列でみると、平成 16・21 年度調査までは「郊外志向派」が6割を超え、「都市志向派」を大きく上回っていたが、その後「都市志向派」の割合が徐々に高まり、その差は縮小してきている。【本調査 117 頁】
- 『(7) 改革と保守に関する価値観』では、「改革派」が6割強を占め、「保守派」を上回っている。時系列でみると、平成 7・11 年度調査までは両派が拮抗していたが、その後は多少の変動はあるものの、「改革派」優勢の状況が続いている。【本調査 119 頁】
- 『(8) 地方分権と中央集権に関する価値観』では、「地方分権派」が9割弱を占め、「中央集権派」を大きく上回っている。時系列でみても、大きな変化は見られず、「地方分権派」優勢の傾向が続いている。【本調査 121 頁】

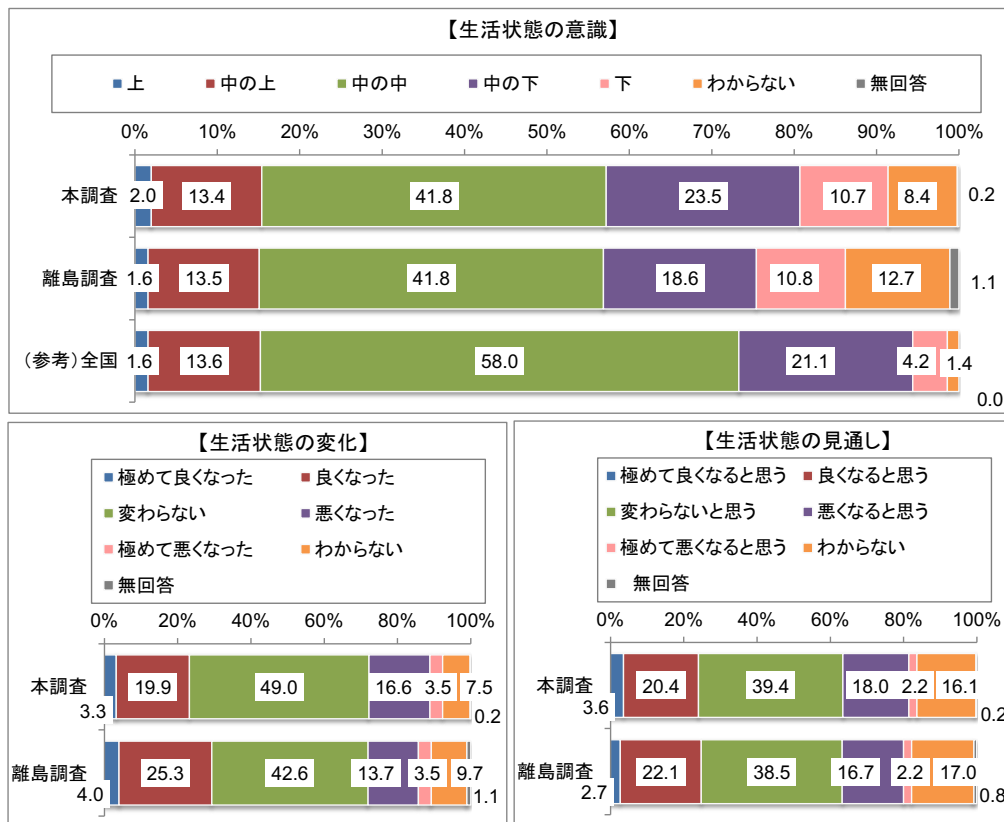
図表 I -7 生活価値観の選択



② 生活状態（くらしむき）の意識・変化・見通し

- 『現在の生活状態（くらしむき）の意識』では、県民全体・離島住民ともに「中の中」が4割強を占めて最も割合が高く、「上」～「中の中」までで6割強を占めている。全国（内閣府／国民生活に関する世論調査〔平成30年6月調査〕）と本県（本調査）を比較すると、全国では「中の中」が6割強を占めるが、本県では4割強と全国に比べて顕著に低く、代わって「下」や「わからない」の割合が高い。【図表 I -8、本調査 123 頁】
- 4、5年前に比べた『生活状態の変化』では、県民全体・離島住民ともに「変わらない」が4割超と最も割合が高く、次いで「良くなった」が2割前後で続いている。時系列（本調査）で見ると、平成21年度調査以降、「極めて良くなった」「良くなった」「変わらない」といった維持・改善していると評価する人の割合が高まり、「悪くなった」「極めて悪くなった」といった悪化していると評価する人の割合は低下している。【図表 I -8、本調査 126 頁】
- 今後の『生活状態の見通し』については、県民全体・離島住民ともに「変わらないと思う」が4割と最も割合が高く、次いで「良くなると思う」が2割で続いている。時系列（本調査）で見ると、『生活状態の変化』と同様に、平成21年度調査以降、「極めて良くなると思う」「良くなると思う」「変わらないと思う」といった維持・改善の見通しをする人の割合が高まり、「悪くなると思う」「極めて悪くなると思う」といった悪化の見通しをする人の割合は低下している。【図表 I -8、本調査 129 頁】

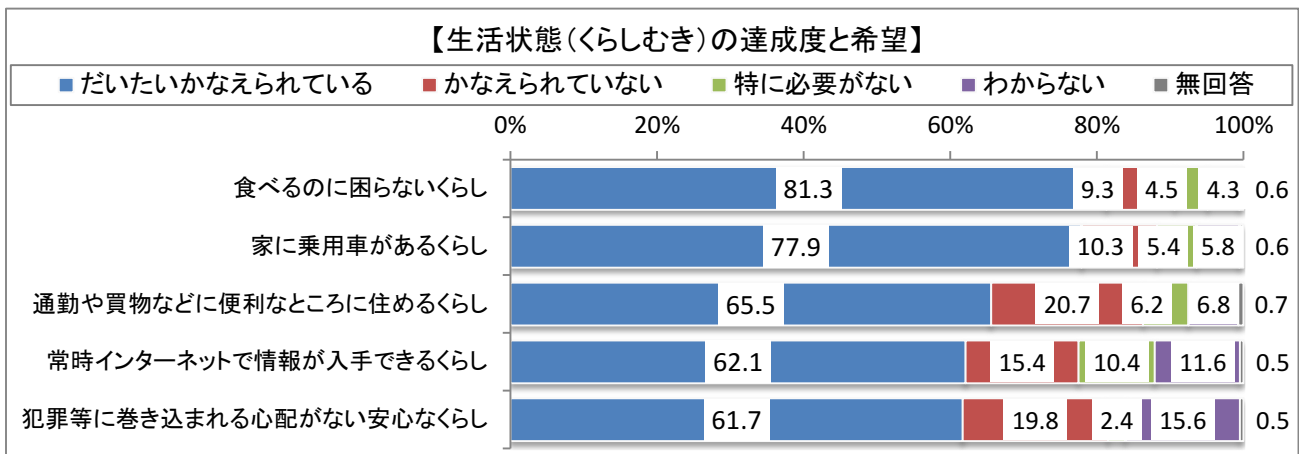
図表 I -8 生活状態（くらしむき）の意識・変化・見通し（本調査・離島調査比較）



③ 生活状態（くらしむき）の達成度と希望

- 本調査において生活状態（18項目）に関する現在の達成度と希望をたずねたところ、達成度（「だいたいかなえられている」の割合）は、「食べるのに困らないくらし」で8割と最も割合が高く、次いで、「家に乗用車があるくらし」、「通勤や買物などに便利なおところに住めるくらし」、「常時インターネットで情報が入手できる暮らし」、「犯罪等に巻き込まれる心配がない安心なくらし」の5項目で6割を超えている。一方、希望しているが「かなえられていない」の割合は「老後に安心してらせるだけの貯えのあるくらし」で7割と最も割合が高く、次いで「ある程度お金が貯められるようなくらし」で6割を超えている。【図表 I -9、本調査 132 頁】
- 達成度（「だいたいかなえられている」の割合）を時系列で見ると、18項目14項目で、前回調査より割合が高くなっている。また、「安定した仕事ができるくらし」の割合は、平成16年調査以降では高まっている。【本調査 133 頁】

図表 I -9 生活状態（くらしむき）の達成度と希望（上位5位）



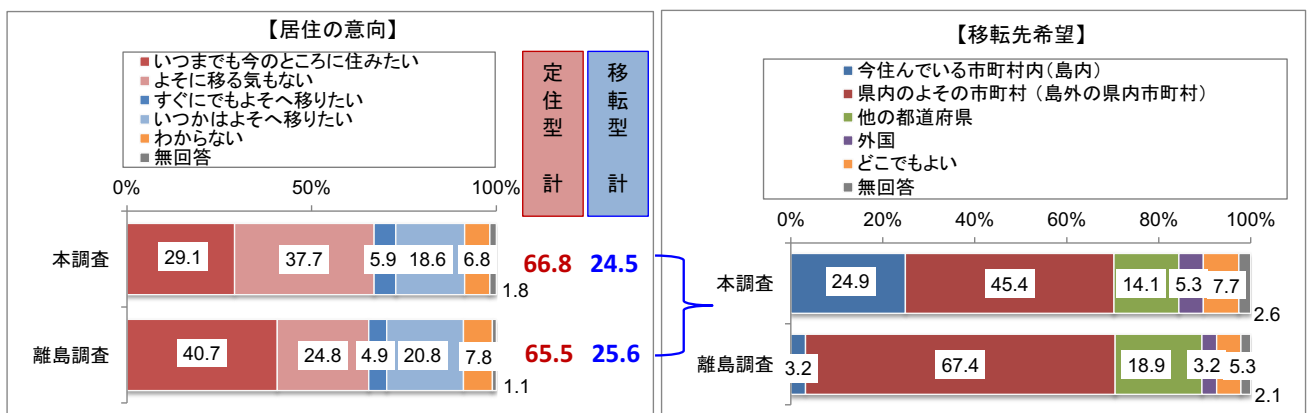
（４） 日常生活空間に対する認識

① 居住地に対する希望

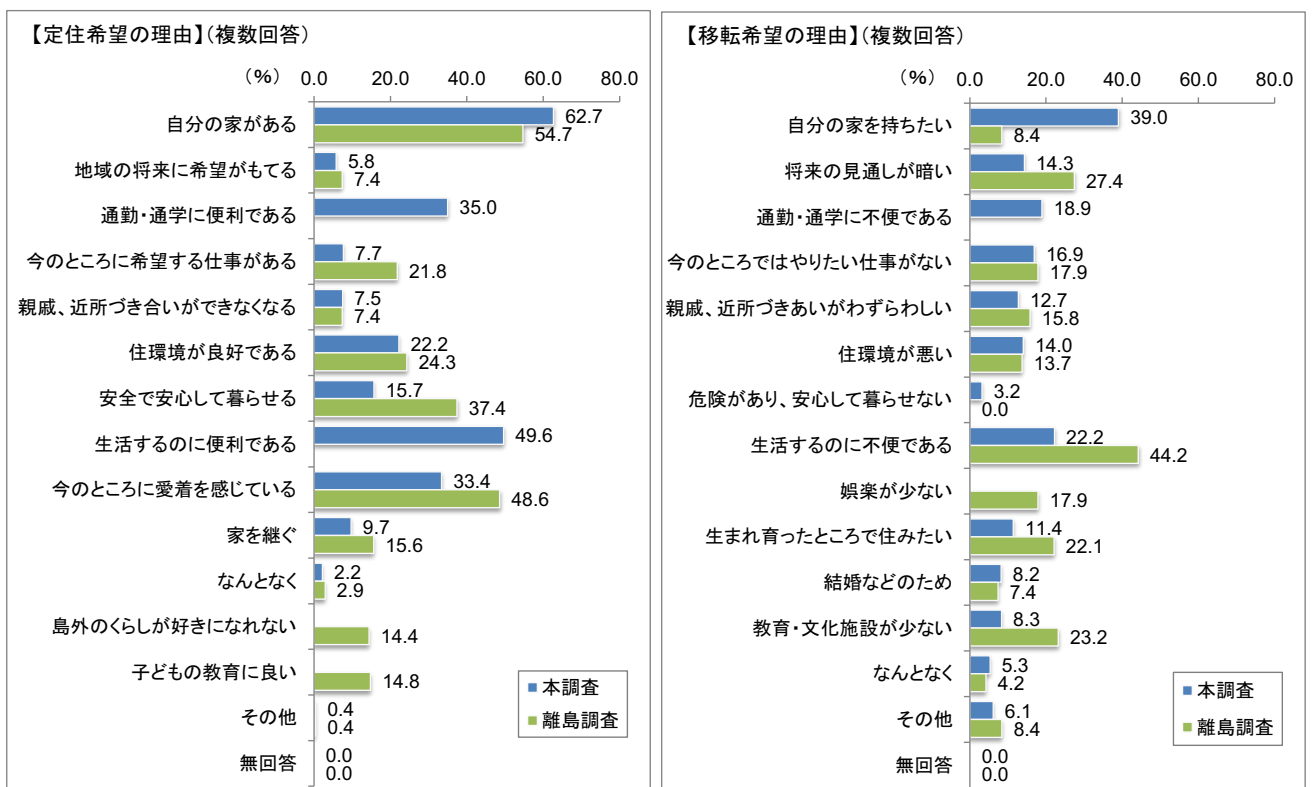
- 『居住の意向』については、県民全体・離島住民ともに定住型が7割弱を占めて移転型を大きく上回っており、特に離島住民では「いつまでも今のところに住みたい」が4割を占めており、定住意向が強い。また、時系列（本調査）で見ると、定住型が移転型を一貫して上回っているが、平成21・24・27年度調査では定住型が7割超を占めていたが、今回調査では7割弱にやや低下している。【図表 I -10、本調査 134 頁、離島調査 268 頁】
- 移転希望者の『移転先希望』では、県民全体・離島住民ともに「県内のよその市町村（島外の県内市町村）」が最も割合が高く、現居住地から移転する場合でも県内での移転希望が強い。離島住民は県民全体に比べて「今住んでいる市町村内（島内）」の希望割合が3%台と低く、「県内のよその市町村（島外の県内市町村）」が7割弱と、島外の県内市町村への移転希望が強い。【図表 I -10、本調査 140 頁、離島調査 274 頁】

- 定住希望者の『定住希望の理由』については、県民全体・離島住民ともに「自分の家がある」が6割前後と最も割合が高い。次いで、県民全体では「生活するのに便利である」「通勤・通学に便利である」等の生活の利便性に関する項目が、離島住民では「今のところに愛着を感じている」「安全で安心して暮らせる」等の項目が続いている。【図表 I -11、本調査 136 頁、離島調査 270 頁】
- 移転希望者の『移転希望の理由』については、県民全体では「自分の家を持ちたい」の割合が4割と突出して高く、次いで「生活するのに不便である」が2割強で続いている。一方、離島住民では「生活するのに不便である」の割合が4割強と突出して高く、次いで「将来の見通しが暗い」や「教育・文化施設が少ない」、「生まれ育ったところで住みたい」等が2割台で続いている。【図表 I -11、本調査 138 頁、離島調査 272 頁】

図表 I - 10 居住の意向、移転先希望（本調査・離島調査比較）



図表 I - 11 定住希望・移転希望の理由（本調査・離島調査比較）

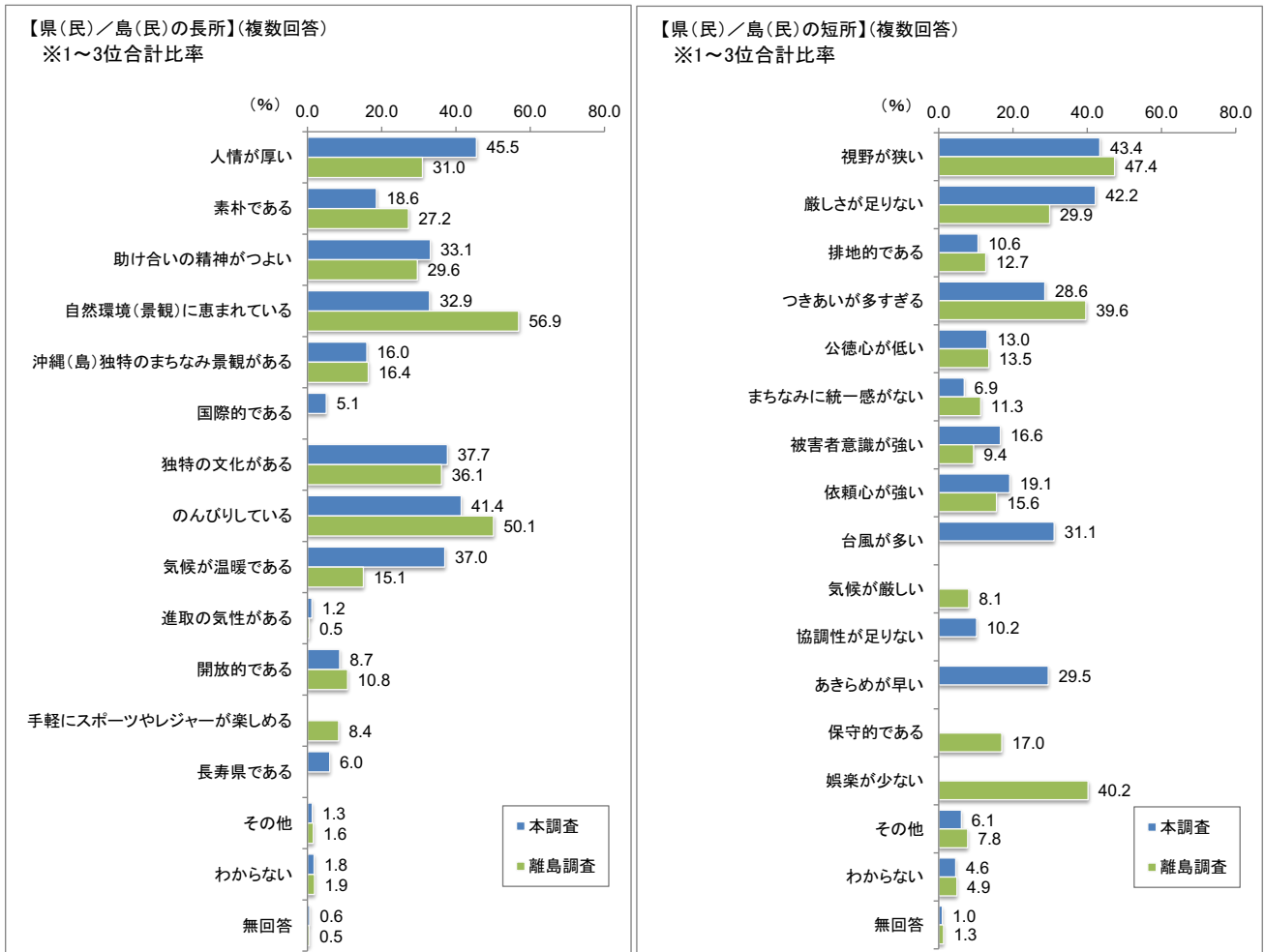


※本調査・離島調査で一部選択肢が異なる

② 県（民）の長所・短所

- 『県（民）の長所』（1～3位の合計比率）について、県民全体では「人情が厚い」が4割強と最も割合が高く、以下「のんびりしている」、「独特の文化がある」、「気候が温暖である」が4割前後で続いている。離島住民では島（民）の長所としてたずねたところ、「自然環境（景観）に恵まれている」の割合が6割弱と突出して高く、次いで「のんびりしている」となっている。【図表 I -12、本調査 142 頁、離島調査 276 頁】
- 『県（民）の短所』（1～3位の合計比率）について、県民全体では「視野が狭い」と「厳しさが足りない」の割合が4割強と高く、次いで「台風が多い」、「あきらめが早い」、「つきあいが多すぎる」となっている。離島住民では島（民）の短所としてたずねたところ、県民全体と同様に「視野が狭い」が5割弱で最も割合が高く、次いで「娯楽が少ない」、「つきあいが多すぎる」、「厳しさが足りない」となっている。【図表 I -12、本調査 154 頁、離島調査 287 頁】

図表 I - 12 県（民）の長所・短所（本調査・離島調査比較）

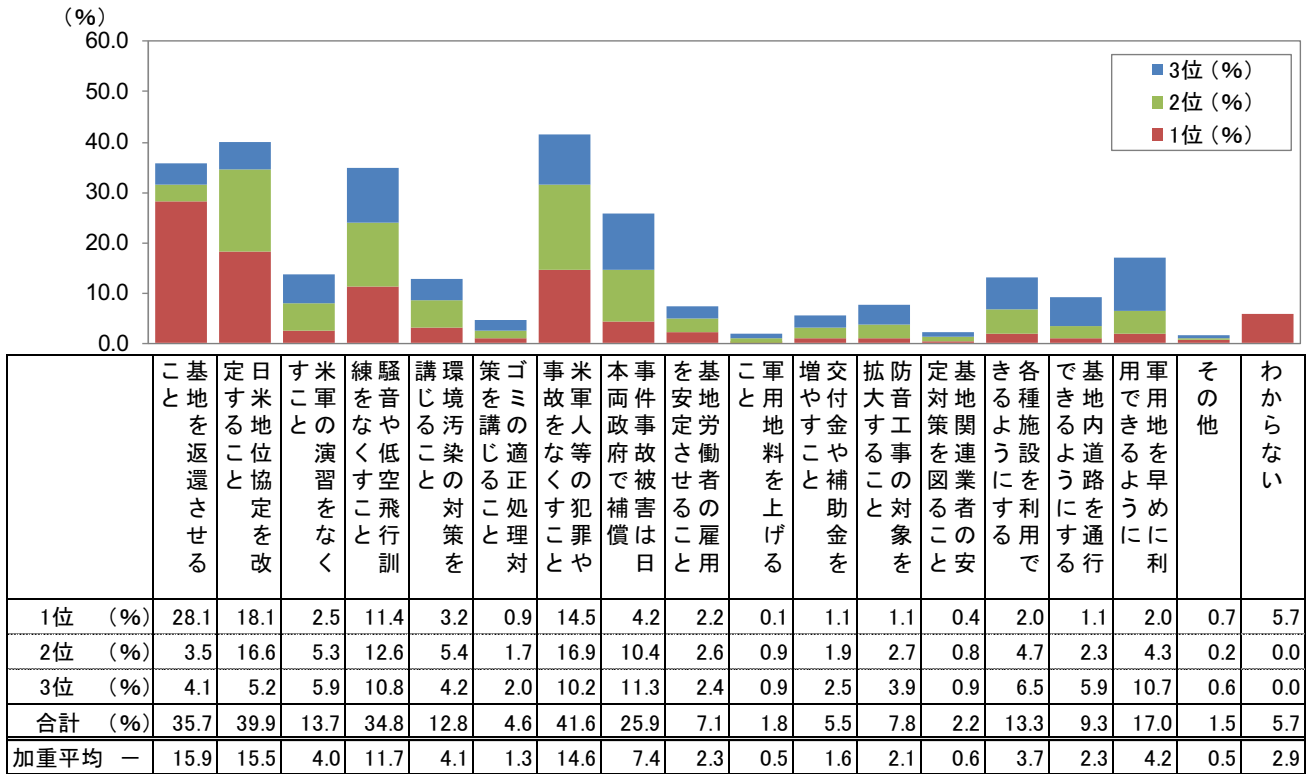


※本調査・離島調査で一部選択肢が異なる

③ 米軍基地に対する行政への要望

- 米軍基地から派生する様々な課題について県や国に力を入れてほしいこと(1～3位の合計比率)では、「米軍人等の犯罪や事故をなくすこと」が4割強と最も割合が高く、次いで「日米地位協定を改定すること」、「基地を返還させること」、「騒音や低空飛行訓練をなくすこと」となっている。【図表 I -13 本調査 166 頁】

図表 I - 13 米軍基地に関する行政への要望（1～3位順位づけ比率）

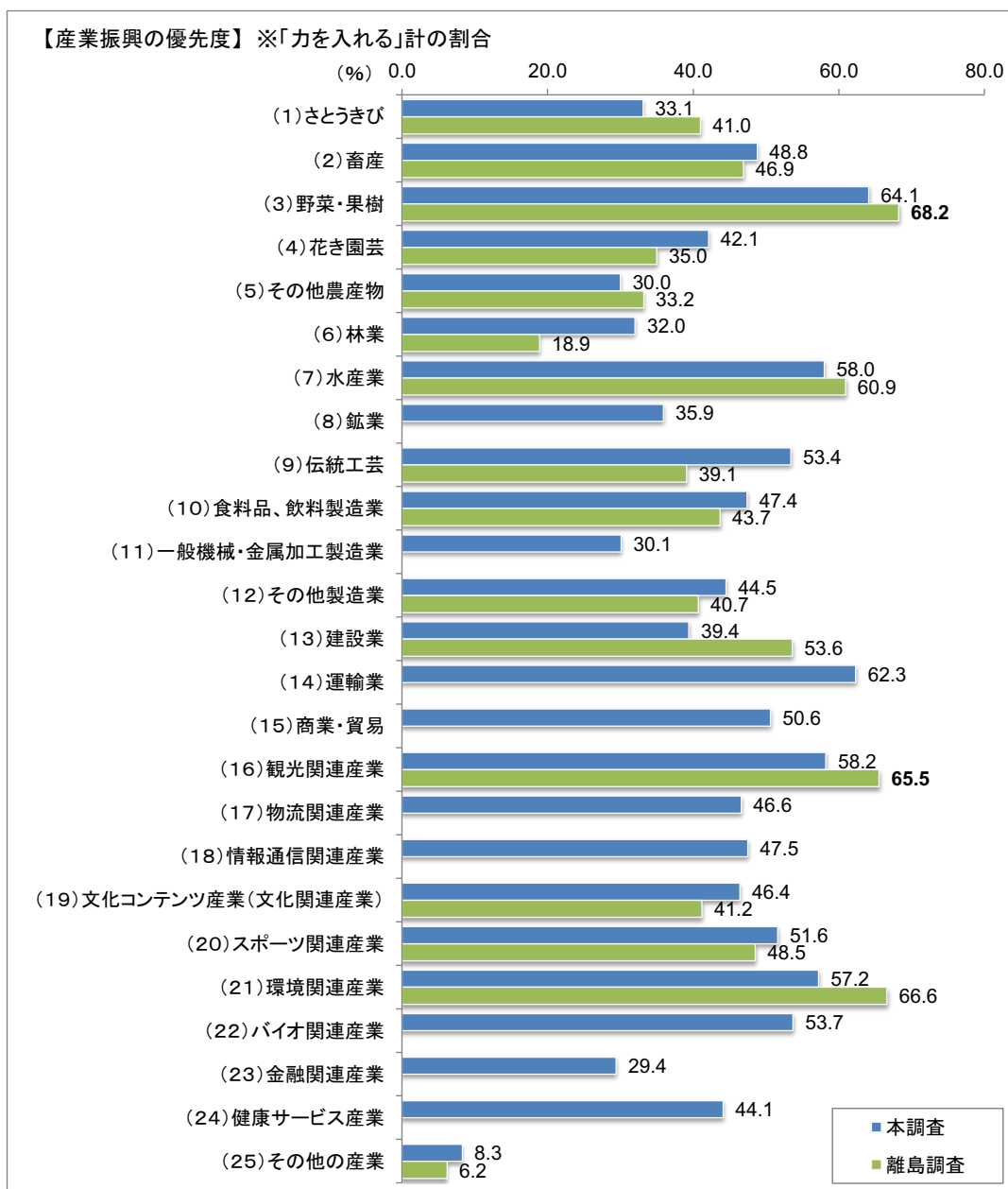


(5) 地域経済の認識

① 産業振興の優先度

- 産業振興の優先度として、本調査では25の産業について、離島調査では16の産業について優先度を5段階評価でたずねた。「特に力を入れる」「もう少し力を入れる」を合わせた優先度をみると、優先度が最も高い産業は「(3)野菜・果樹」であり、県民全体・離島住民ともに6割を超えている。このほか「(7)水産業」や「(16)観光関連産業」、「(21)環境関連産業」も6割前後と共通して優先度が高い。その他、県民全体では「(14)運輸業」や「(22)バイオ関連産業」、「(9)伝統工芸」、「(20)スポーツ関連産業」、「(15)産業・貿易」、離島住民では「(13)建設業」で5割を超えている。【図表 I - 14、本調査 175 頁、離島調査 298 頁】

図表 I - 14 産業振興の優先度（本調査・離島調査比較）

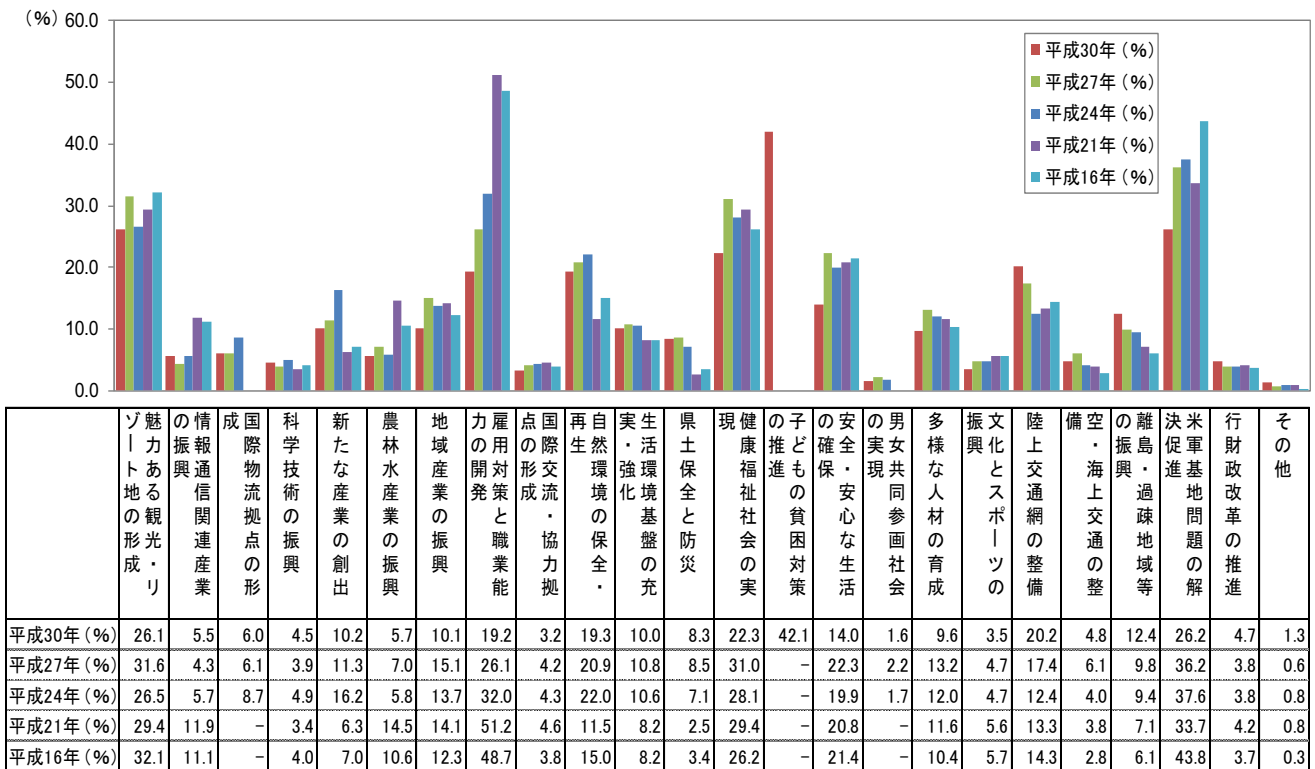


※本調査・離島調査で一部選択肢が異なる

② 重点施策の優先度

- 重点施策（県の施策として重点を置いて取り組むべきこと）の優先度（1～3位の合計比率）については、今回調査で新たに項目として追加した「子どもの貧困対策の推進」の割合が4割強と突出して高く、次いで「米軍基地問題の解決推進」、「魅力ある観光・リゾート地の形成」、「健康福祉社会の実現」、「陸上交通網の整備」が2割台で続いている。【本調査 179 頁】
- 時系列でみると、「陸上交通網の整備」や「離島・過疎地域等の振興」等の優先度が高まっている。【図表 I -15、本調査 180 頁】

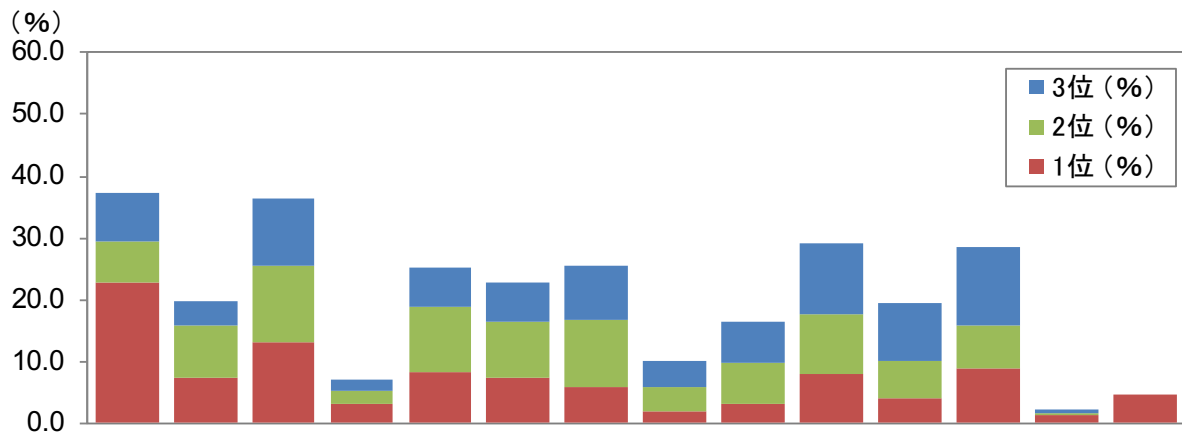
図表 I - 15 重点施策の優先度（時系列比較）



(6) 子どもの貧困に対する取組

- 『子どもの貧困率に対する認識』については、本県の子どもの貧困率29.9%よりも「もっと多いと思う」が5割強を占め、次いで「この位だと思う」、「もっと少ないと思う」となっている。【本調査 187 頁】
- 『子どもの貧困対策として力を入れてほしい行政施策』(1～3位の合計比率)については、「子供の居場所の設置」と「学習支援」の割合が3割を超えて高く、次いで「ひとり親家庭への支援」、「労働環境の改善」となっている。【図表 I -16、本調査 189 頁】
- 『子どもの貧困対策として企業・団体等行政以外に期待する役割等』(1～3位の合計比率)については、「企業による雇用促進」が5割と最も割合が高く、次いで「労働関係団体による労働条件改善に向けた取組」、「保健・医療関係団体による子どもの健康・増進のための支援」が3割台で続いている。【本調査 199 頁】

図表 I - 16 子どもの貧困対策として力を入れてほしい行政施策 (1～3位順位づけ比率)



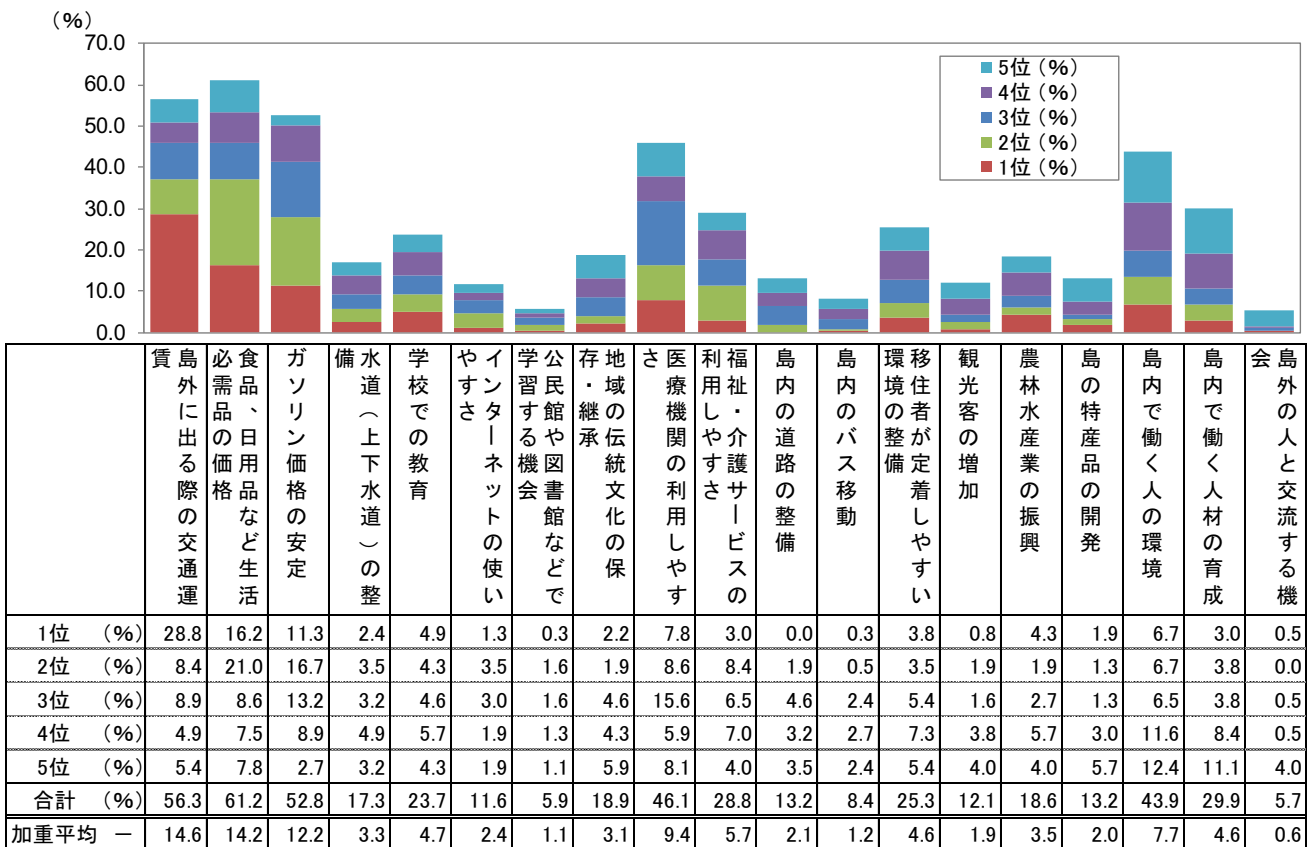
	子供の居場所の設置	支援員の配置	学習支援	県民運動としての子どもの貧困対策の推進	給付型奨学金	保育環境の充実	保健医療体制の充実	学校における相談体制の充実	若年無業者対策	ひとり親家庭への支援	居支援	ひとり親家庭等への住居支援	労働環境の改善	その他	わからない
1位 (%)	22.8	7.4	13.0	3.2	8.4	7.4	5.7	1.8	3.1	7.8	4.0	8.9	1.2	4.5	
2位 (%)	6.5	8.3	12.6	2.1	10.5	9.1	11.1	4.0	6.7	9.9	6.1	6.9	0.3	0.0	
3位 (%)	8.1	4.0	10.9	1.6	6.3	6.3	8.6	4.4	6.5	11.5	9.2	12.6	0.6	0.0	
合計 (%)	37.3	19.7	36.4	6.9	25.2	22.8	25.4	10.2	16.3	29.2	19.3	28.4	2.0	4.5	
加重平均	14.9	7.1	12.5	2.6	8.7	7.8	8.0	3.0	4.9	9.1	5.6	8.9	0.8	2.2	

(7) 離島振興施策

① 離島振興施策に対する評価・優先度

- 4、5年前と比べた『離島振興施策に対する評価』について、改善されたとの評価(「極めて良くなった」「良くなった」の合計)は「(14)観光客の増加」と「(1)島外に出る際の交通運賃」で5割強と高く、次いで「(6)インターネットの使いやすさ」、「(11)島内の道路の整備」となっている。一方悪化したとの評価(「悪くなった」「極めて悪くなった」の合計)は「(3)ガソリン価格の安定」で5割と高く、次いで「(2)食品、日用品など生活必需品の価格」となっている。【離島調査 302 頁】
- 『離島振興施策の優先度』(1～5位の合計比率)については、「食品、日用品など生活必需品の価格」が6割強と最も高く、次いで「島外に出る際の交通運賃」、「ガソリン価格の安定」、「医療機関の利用のしやすさ」、「島内で働く人の環境」となっている。【図表 I -17、離島調査 332 頁】

図表 I -17 離島振興施策の優先度 (全項目一覧)



② 離島の人口増加対策に対する認識

- 離島の『人口増加対策として必要なこと』(1～3位の合計比率)については、「就職支援・働く場の創出」の割合が6割と突出して高く、次いで「住宅整備」や「出産・子育て環境の整備」、「医療機関の充実・医療負担の軽減」等が2割台で続いている。【図表 I -18、離島調査 341 頁】
- 『島外からの移住者の受入れについて』は、「ある程度は重要である」が4割と最も割合が高く、続く「非常に重要である」をあわせると、離島住民の7割強は移住者の受入れが重要であると考えている。【離島調査 350 頁】
- 『島外からの移住者定着のための協力意向』については、「協力してもいい」が4割強と最も割合が高く、「ぜひ協力したい」をあわせると、離島住民の6割弱は移住者定着のために協力しても良いと考えている。【離島調査 352 頁】

図表 I - 18 離島の人口増加対策として必要なこと (全体)

